

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年2月

木曾岬町

【木曾岬町教育委員会】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	345	321	311	295	295
② 予備機を含む整備 上限台数	0	0	357	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	0	357	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	0	357	0	0
⑤ 累積更新率	0	0	100%	0	0
⑥ 予備機整備台数	0	0	46	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	0	46	0	0
⑧ 予備機整備率	0	0	13%	0	0

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入

(端末の整備・更新の考え方)

本町では、①令和元年度整備分143台(iPad第6世代)をリースで、②令和2年度整備分304台(iPad第8世代)を購入で整備した。学習用端末は、経年劣化によるバッテリー交換が必要となることや、OSの更新が停止された場合(およそ8年間)にセキュアな環境での利用が難しくなることが考えられるため、一般的に端末のリリースから8年を越えての使用は難しいため、①については、令和6年8月31日以降は本町へ無償譲渡されるものの、令和7年度末が、②については、令和9年度末が最長使用年限であるとする。

児童生徒数の推移を考慮した結果、令和8年度に県の共同調達により、更新業務を行うこととした。(児童生徒用311台、予備機46台の計357台)

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○ 対象台数:

・447台(令和元年度整備分:143台 令和2年度整備分:304台)

○ 処分方法

・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 0 台
 ・小型家電リサイクル法の認定事業者へ再使用・再資源化を委託 143 台
 ・資源有効利用促進法の製造事業者へ再使用・再資源化を委託 0 台
 ・その他(教育関連事業等で再利用) 304 台

○ 端末のデータの消去方法

・自治体の職員が行う
 ・保守管理 事業者へ委託する

○ スケジュール(予定)

・令和8年4月～ 県の共同調達により、更新業務を開始
 ・令和9年4月 新規購入端末の使用開始
 ・令和9年5月 使用済端末のデータの消去
 ・令和9年6月 使用済端末の再利用

【木曾岬町教育委員会】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)
 - ・総学校数:2校 (小学校1校、中学校1校)
 - ・必要なネットワーク速度が確保できている学校数:2校(小学校1校、中学校1校)
 - ・総学校数に占める割合:100%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール
 - ・現状、各学校での使用状況に対して必要なネットワーク速度は確保されており、ネットワークに関する変更等は予定していないが、定期的な見直し及び変更する必要がある場合は適宜対応を行う。
 - ・光通信ケーブル(専用線)を含むネットワーク機器等について、老朽化等を鑑み定期的に機器等の更新を行う予定である。
 - ・令和2年度に通信速度の確認や整備等実施済みであるが、適宜、ネットワークアセスメントを行い、ネットワーク速度が確保されているかを確認していく。

【木曾岬町教育委員会】

校務DX計画

文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議提言」に基づく次世代の校務デジタル化に向け、文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現するため、本町において、次に掲げる事項を重点的に推進する。

1 校務系・学習系ネットワークの統合

クラウド環境を活用した校務DX化について、ゼロトラスト(「何も信頼しない」を前提に対策を講じるセキュリティ)の考え方にに基づき、アクセス制限によるセキュリティ対策を十分に講じたうえで、校務系・学習系ネットワークの統合について検討を行う。

2 校務支援システムのクラウド化

校務支援システムについてはこれまで未導入であったが、令和7年度に近隣市町である桑名市と同時調達、共同運用を行う予定をしており、今後、学校現場において教務・保健・学籍・成績管理など様々な校務で利用していく予定である。グループウェア・保護者連絡・備品管理などについても、校務支援システムの仕様内において、効果的に活用していく予定である。

また、教職員間での会議資料等のペーパーレス化、教職員等の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化を可能とする環境を構築するため、国や県、近隣市町の状況を注視しつつ、教職員と学校現場における課題・ニーズ等の情報共有を図るなど、次世代の校務デジタル化に向けた校務系ネットワーク・システム等の現状分析や望ましい校務の在り方に関する検討を行い、まずは、校務支援システムの有効活用を目指す。

3 次世代の校務デジタル化に向けた各種ツールの活用

上記2と合わせて、校務の効率化や授業の質の改善を図るため、授業支援ソフトやデジタルドリルで蓄積された学習系データ、MEXCBTなどの教育行政データ、児童生徒の出欠及び成績情報等の校務系データなど、様々な教育データを自動的に収集・分析・加工して簡潔にまとめ、集計値や表、グラフなどで可視化するための管理ツール(データ連携基盤ダッシュボード)の導入等について研究を行っていく。

なお、現状においては、教職員のICT活用能力に個人差があり、上手く活用できていないケースも散見されることから、全ての教職員が効果的に活用できるよう、教職員一人一人のICT活用能力に応じた個別指導やICT研修の実施回数を増やすなどの対応についても、学校やICT支援員等と連携を図りながら、合わせて検討する。

4 FAX・押印の原則廃止

令和5年12月に文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、一部でまだ保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されていることから、災害や教育ネットワークの不具合時などFAXの方が電子メール等より効率的な場合を除き、FAX・押印の原則廃止に向けて、執務環境の整備を図ると共に、教育委員会から各校に対して慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行う。

【木曾岬町教育委員会】
1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』が示されている。

本町においても、木曾岬町第6次総合計画(2024～2033)の中で、基本目標2「学びのまち・木曾岬」の推進の『7 学校教育』の取組①「信頼される園・学校づくりの推進」において、『児童生徒が一人一台端末を利活用しながら、「個別最適な学び」や「協働的な学び」の一体的な充実を図り、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を継続します。』と掲げており、今後もICT機器の整備・活用の促進を図り、個に応じた指導の充実を目指す。

2. GIGA第1期の総括

GIGAスクール構想の実現に向けて、本町ではタブレット端末の整備の他、ネットワーク機器やプロジェクタ、ドリル学習ソフトや授業支援ソフト等を導入した。また、ICT支援員を配置し、教職員や児童生徒へ技術面・運用面での支援、研修等を行うサポート体制やICT環境を効果的に活用できる体制を整えた。

一方で、GIGA第1期の課題として、教職員間でのICT機器の利活用について差が見られることが挙げられる。学校へのICT関係調査の回答内容を基に、現場の現状把握を行い、ICT支援員と連携し、活用への課題となっている要因の特定及び改善策の検討を実施する。

3. 1人1台端末の利活用方策

○ 1人1台端末の積極的活用

GIGA1期において整備したICT機器を効果的かつ効率的に活用し、学校における教職員や児童生徒の学習活動をサポートするため、現在、町内各小中学校に週7時間派遣しているICT支援員を引き続き継続し、1人1台端末の利活用機会を促進する。

○ 個別最適・協働的な学びの充実

導入しているドリル学習ソフトは、AI型ドリルを中心に、あらゆる学年の教材を配信し、弱点の克服や自主的・主体的な学びの促進など、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた学習環境を提供するものである。また、授業支援ソフトは、端末上で教師と児童生徒が課題をやり取りしたり、自分の考えをまとめ相手に伝えたりすることで、協働的な学びを実現させるツールである。

これらのソフトの導入により、教師は児童生徒一人ひとりの学習傾向や取組状況をより的確に把握することができ、それらの学習データを効果的に生かすことのできる機能や教材によって、支援の必要な児童生徒への適切な指導をすすめていく。また、思考ツールを活用しながら、児童生徒の主体的・対話的で深い学びにつながるよりよい授業づくりを目指している。

○ 学びの保障

1人1台端末の日常的な利活用を継続するとともに、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、希望する不登校児童生徒への授業配信の実施、希望する児童生徒への1人1台端末を活用した教育相談の実施等、様々な場面での活用を検討する。

以上の取組みを実施するためには、1人1台端末が必要不可欠である。そのため端末の整備及び更新により、1人1台端末環境を引き続き維持していく。